

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

奥田 稔 議員



免許証返納者に特典を

行政サービスの公平から現行の制度で

問 近年は高齢者の交通事故が増えています。道内の死者数は6月7日現在、69件で、昨年比で5件増、北見管内では8件の増となっています。交通事故を減らす一手法として、無理をして運転をしないことも必要で、自主返納者が通院などで公共交通機関を利用した場合に、町が一部を負担するなどの措置を講ずるべきと考えるが町長の考えを伺います。

います。

免許証自主返納者に対するの特例措置は、免許証を取得していない方との行政サービスの公平性から特別な措置は講じていないが、現行の制度を有効に利用していただきたい。

います。再度町長の考えを伺います。

答 免許を取りたくても取れない人もいます。そういった観点からも住

子宮頸がんの予防接種の費用助成を

検討していく必要はあるが……

再問 確かに免許証を持つている者と持っていない者との差はあるが、交通事故を起こしたら両方が不幸になる。公共交通機関と言っても時間的に不便さもあるので、無理をしても車に頼るのではないか。未然に事故を防ぐことから全て町が負担するのではなく年数制限、金額制限も検討できないか。今年の自主返納は13件で、年間20件前後だと思

答 町として昨年4月から70歳以上の方で免許証を返納した場合に、住民基本台帳カードを無料で交付しています。

また、70歳以上の住民を対象に、本人申請でバス乗車助成として一枚100円券72枚を助成して

基カードの10000円交付が妥当と考えています。これからも自主返納について呼びかけたいと考えています。

再問 フクチンは11歳位で接種すれば一定の年齢まで予防できる。対象年齢の女子が何名いるか分かりませんが、そう大きな金額ではないと思いますので、新年度からと言う事で再考の考えはありませんか。

答 6年生が102名、中3で85名あり、金額は843万円と言う数字が出ました。

単年度なら何とかと言う話しもあるが、一度やつてすぐ止めると言うことにもなりません。

やらないとは申しませんが、国の状況を見ながら検討していきます。

問 子宮頸がんは若年層での患者が増え、予防ワクチンは、6カ月で3回接種し、約5万円と高く、進んでいない。湧別町は助成に踏切つたと聞いています。遠軽として助成する考えがあるか伺います。

答 各自治体で助成が始っています。

当町は子宮がんより乳

保健福祉課長 子宮頸がんは「ヒトパピローマ

ウイルス（HPV）の感染で発生するが、この感染の80%は一生に一度感染すると言う程度のありふれたウイルスです。フクチンは治す効果でなく防ぐもので、毎年の検診に力を入れて行きます。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

高橋眞千子 議員



問 配食サービス事業は、8年前から始まった事業です。

高齢者が増えていることを考えますと、申し込みをしても利用できない町民がいるのではないかと心配するところです。

答 配食サービス事業は、食事の調理が困難な高齢者に定期的に居宅に栄養のバランスのとれた食事を配達するとともに、利用者の安否確認も併せて行うものであり、原則として週一回、夕食のみの配食ですが、状況や希望に応じて週二回までの利用が可能です。



たまーには、話をしながら食べたいなあ！

給食サービス利用者受け入れ大丈夫？

遠軽・生田原地区の受け入れには余裕！！
丸瀬布・白滝地区は、現状の配食数が限度

現在は、遠軽・生田原地区は、受け入れに余裕があるものの、丸瀬布・白滝地区は、調理関係のスペースの関係もあり現状維持でお願いしたい。

当面は利用者の入院による休止、転出、施設入所などへの移行もあり、急激な増加が見込まれる状況ではありませんので、現状のサービス体制を維持することになっています。

再問

配食を利用して

いる方は、ひとりで生活している人が多くいます。孤食にさせないために、街の中の空いた建物を利用し5・6人が集まった場所で配食サービスが受けられるようにすることが今後必要と考えますが、町長の考えを伺います。

るかどうかわかりませんが、高齢者の食事に関しては、配食のみにとどまらず、どこかに集まって実施していくということでは、ひとつの考え方として、アイディアをいだいたものと思っています。

答

平成24年度から始まる、次期高齢者保健福祉計画の中で、実施される

また、万が一、急激に配食利用が増えることがあれば、その都度検討していきます。

住宅火災から命を守る火災警報器の設置について

町内の設置率は60・24%、「人命と財産」を守る火災報知器の設置普及を進める。

問

消防法の改正により、住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。

遠軽町では、2008年6月より火災警報器の設置が義務づけられています。早く気付いて被害

を防ぐための火災警報器です。から全家庭に設置されるのが望ましいと考えます。

今後どのように取り込まれるのか伺います。

答

全国的に住宅火災による死者が増えており、特に就寝中に火災に遭遇し、発見が遅れることが原因で犠牲者が発生しています。

人命と財産を守ることを目的に消防法が改正され、火災警報器の設置が義務付けられました。

既存住宅については、遠軽町では20年6月1日から義務付けられており、設置率は21年度のアンケート調査では60・24%となっています。

今後、住宅火災による犠牲者を出さないためにも、40%近い未設置世帯に対し、早急に設置をしていただくよう、PR活動を進めて参ります。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

阿部 君枝 議員



がん検診の向上とワクチンの助成を

ワクチン助成に向けて検討の必要はあるが、当面は早期発見のための受診勧奨を推進する。

問 日本は世界有数の『がん大国』であるにも関わらず、『がん対策』では未だに『後進国』です。

がん対策の柱の一つである、がん検診について国は、2011年度までに『50%以上』の受診率を目標に掲げています。

その一環として、女性特有の乳がん・子宮頸がんの受診率を上げるため、昨年度、第一次補正予算に計上され、一定の年齢の方を対象に「がん検診無料クーポン」の配付が実現し、検診率の向上に向けて大きく動き出しました。

遠軽町での昨年度からの「がん検診無料クーポン」の取り組みの成果と、平成22年度の取組についてお尋ねいたします。

答 平成21年9月から始め、今まで一度も受け

たことのない人も受診し、受診率は1・4倍になりましたので、更なる向上を目指します。

平成22年度は、国の補助金が全額から半額になり、委託先の医療機関も大幅な値上げをしました。今議会の補正により、6月末頃に対象者に送付し実施します。

無料クーポン配付次期が集団検診に送付できることから、医療機関等での日数や人数を増やし、受診率向上に向けて取り組みます。

問 女性特有の無料クーポン事業だけでなく、

肺がん・胃がん・乳がん・大腸がん・子宮がん・前立腺がんなどの受診率の

向上に向けた取組についてお尋ねします。

答 自己負担額の減額や、バスの日程を増やし、従来どおり特定検診と同時実施していきます。

問 公明党遠軽支部女性

性局が去る3月17日、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成を求める1608名分の署名を佐々木町長に提出いたしました。

20〜30代の女性がかかるがんの中で、最も発症率が高いと言われる子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルス（HPV）と

呼ばれるウイルス感染が主な原因であることが解明されており、しかも、がんになる前の状態を検診で発見することができ

つまり、ウイルスに効くワクチン接種と検診の定期的な受診によって発症を防ぐことが可能な「予防できるがん」です。

つまり、ウイルスに効くワクチン接種と検診の定期的な受診によって発症を防ぐことが可能な「予防できるがん」です。



婦人科検査

感染の可能性が低い10代前半のワクチン接種が特に有効とされていることから、遠軽町においての公費助成への取組についてお尋ねします。

答 近隣の医療機関ではまだ接種は行われていません。助成に向けて検討の必要はあるが、当面は早期発見をするための、定期的な子宮頸がん検診の受診勧奨を推進していきます。

検診の機会も増やしていきます。

ワクチン助成に当たりましては、医療機関、国の公費負担の検討状況等の情報収集に当たるとともに、町としての助成の効果等について検討を重ねていきたいと考えています。

再問 国の動向とは別に町独自でやって頂きたい!!限られた財源だからこそ、後で良かったという頂ける決断をすべきです。

答 決断をするためにも、これから情報収集などを行い、検討していきます。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

岩澤 武征 議員



住宅リフォーム助成制度で 元気な遠軽町を

経済効果は明らかだが検討が必要。

問 長引く景気低迷で遠軽町の住宅建築の確認申請は、昨年度で61件と最高時の6分の1にまで落ち込み、町内の建築業者の経営やそこで働く人達の暮らしを直撃しています。

一方で、新築住宅が多かった頃から20、30年が経過し、窓や断熱、屋根などの修繕、家族の高齢化に備えて、バリアフリー化などの必要性を考えているが、なかなか踏み出せないという方が多いと思います。

道建築指導課の今年4月現在の資料によると、道内では平成21年度実績で旭川市をはじめ22の市町村で『住宅リフォーム助成制度』が実施されています。

管内では北見市で今年

度から実施が決まり、助成の内容は100万円を超える事業に対し20万円の補助です。

今年度の道内22市町村の助成も10、100万円の補助金又は奨励金として助成されています。

これらの補助額と工事費総額との関連を見てみると、補助額に対して、10倍から25倍の経済波及効果が生み出されています。

町を元気づける一つの方策として、このリフォーム助成は意義のある制度になるものと考えますが、町長の見解を伺います。

答 長引く景気低迷や公共工事の削減により建設業者や関連取引業者、また、そこに働く方々が

ご苦労されていることは承知しています。

住宅に関連する産業が活性化することにより、トータル的に地域経済に与える影響も大きく、更には雇用の安定につながると認識していますが、助成を制度化すると多額の財源が伴い、他の制度

との関連も出てくることから、今後の検討課題と考えていますのでご了承願います。

再問 財源ですが、昨年の道議会でも、道の山田住宅局長は「リフォーム事業に助成する市町村に対し補助する国の地域住宅交付金制度の積極的な活用を促していく」消費者が安心してリフォームを行えるよう、3月から道独自にリフォーム事業者の登録制度を創設し情報提供を開始した」と答えています。

道内では、今年度国の地域住宅交付金制度を使って、札幌市が1500万円、砂川市は498万円、下川町は1900万円、滝川市は3200万円もの予算を組んでいます。

道内では、今年度国の地域住宅交付金制度を使って、札幌市が1500万円、砂川市は498万円、下川町は1900万円、滝川市は3200万円もの予算を組んでいます。



す。それぞれの自治体の状況はありますが、経済波及効果はおよそ10倍になると言われています。

これらを活用して、遠軽町を元気にする制度をできるだけ早く実施するべく努力をしていただきたいと思います。

答 景気対策という観点から考えると、公共投資、財政出動による公共事業、最終的には個人消費に結び付いていかなければなりません。その過程の中で住宅は大きなウエイトを占めていて、同じ建設事業でも住宅は広いものがあります。

支援事業をすることで、経済波及効果が出るのは明らかです。

問題は、他の制度との整合性と、お金をどの程度どのような形で入れていくと効果があつて、なおかつ、町の財政を持続的に回せるかを検討しなければなりません。

効果は十分にあると思いますので、もう少し時間をください。